

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2510	事業名	環境総務事業				
所属名	環境局環境政策部 環境政策課	評価責任者	環境政策課長 佐藤 嘉彦				
		作成責任者	内藤 頭一	ダイヤルイン	052-954-6207		
政策名	環境行政の円滑な運営		施策名	環境行政の円滑な運営			
事業目的	環境行政の円滑な運営						
根拠法令・計画等	地方公務員法、職員の給与に関する条例、労働保険の保険料の徴収等に関する法律、健康保険法、厚生年金保険法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18人(0人)	18人(0人)	18人(0人)	18人(0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	
	経費	人件費(a)	183,084 千円	183,014 千円	270,874 千円	272,689 千円	
		事業費(b)	16,277 千円	9,734 千円	11,957 千円	7,864 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	199,361 千円	192,748 千円	282,832 千円	280,553 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		1,397 千円	7,898 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		193,758 千円	180,654 千円	272,858 千円	268,330 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>一般職非常勤職員報酬等の執行等、環境局全体の運営、維持管理に関する事務を行う。 1 環境総務事業費:16,277千円(事務所等運営費7,535千円)</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1 県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
			2年度	-	(見込)		
			1年度	-	39円 (実績)		
		2	最終目標	(見込)			
			(実績)	(実績)			
		3	最終目標	(見込)			
			(実績)	(実績)			
		4	最終目標	(見込)			
			(実績)	(実績)			
	5	最終目標	(見込)				
		(実績)	(実績)				
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	-:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため) ・環境局全体の運営、維持管理に関する事務を適切に行うことができた。					
	コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、人件費(退職手当引当金)の増により、30年度36円に比べ3円増加した。					
課題	局内各課、事務所の事業実施において、より効率的な管理運営・維持管理を行う必要がある。						
今後の方向性	今後も環境行政の円滑な運営のため、環境局全体の運営、維持管理に関する事務を適切に行う。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2520	事業名	環境政策事業				
所属名	環境局環境政策部 環境政策課		評価責任者	環境政策課長 佐藤 嘉彦			
			作成責任者	内藤 顕一	ダイヤルイン	052-954-6207	
政策名	環境行政の円滑な運営		施策名	環境政策の総合的な推進			
事業目的	環境行政の総合的な推進						
根拠法令・計画等	環境基本法、愛知県環境審議会条例、公害健康被害の補償等に関する法律、県民の生活環境の保全等に関する条例、愛知県環境基本条例 等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	22.40人 (11.40人)	22.10人 (11.10人)	22.10人 (11.10人)	22.60人 (11.60人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.50人 (5.50人)	8.50人 (7.50人)	8.50人 (7.50人)	7.40人 (6.40人)	
	経費	人件費(a)	252,425 千円	254,937 千円	228,146 千円	231,810 千円	
		事業費(b)	478,213 千円	456,224 千円	410,157 千円	415,105 千円	
		公債費(c)	15,582 千円	15,722 千円	15,722 千円	17,773 千円	
		計(a)+(b)+(c)	746,220 千円	726,883 千円	654,025 千円	664,688 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		421,285 千円	422,717 千円	380,867 千円	387,862 千円		
経費のうち、一般財源等		293,520 千円	284,632 千円	249,677 千円	259,315 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	環境政策の総合的な推進を図るため、以下の事業を実施する。 1 環境審議会運営費:506千円(審議会の開催161千円、専門部会の開催243千円) 2 公害紛争・苦情処理費:1,216千円(審査委員会議の開催167千円、苦情現地調査費1,049千円) 3 環境政策事務費:718千円(地域環境監視班運営費621千円) 4 環境基本計画推進費:4,122千円(環境基本計画の推進等832千円、環境基本計画の改定2,995千円) 5 SDGs推進フェア開催費:23,314千円(開催負担金12,100千円、参画事業費11,214千円) 6 持続可能な未来のあいちの担い手育成事業費:10,757千円 7 環境保全普及推進費:3,537千円(環境白書作成費1,015千円、研修員受入費488千円) 8 公害健康被害補償費:433,566千円(認定審査会運営費等7,990千円、リハビリテーション事業552千円) 9 環境対策貸付金利子補給補助金:477千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	あいち環境づくり推進協議会構成各団体の環境保全活動内容提出率	最終目標	毎年度100%		
				2年度	100%	100%	(見込)
				1年度	100%	100%	(実績)
		2	環境白書の作成	最終目標	毎年度1,000部		
				2年度	1,000部	1,000部	(見込)
				1年度	1,000部	1,000部	(実績)
		3	補償給付等の審査を必要な期日までに進行。	最終目標	毎年度100%		
				2年度	100%	100%	(見込)
				1年度	100%	100%	(実績)
	4	計画的に環境審議会の答申を得ること	最終目標	毎年度100%			
			2年度	100%	100%	(見込)	
			1年度	100%	100%	(実績)	
	5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-			
			2年度	-	-	(見込)	
1年度			-	84円	(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:持続可能な社会の実現に向け、多様な主体が連携・協力した取組を行えるようにすることが重要であるため) ・管理事業全体として目標を達成することができた。 ・環境白書の作成及び環境審議会の運営については、目標を100%達成することができた。 ・100%期日以内に審査を行うことで、適正な補償給付等を行うことができた。						
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、移転的経費(社会保障給付費)の減により、30年度86円に比べ2円減少した。						
課題	あいち環境づくり推進協議会構成各団体が、協議会で定めた活動方針に沿って、より活発に環境保全活動を進めるよう促す必要がある。また、審査等の期日を厳守するため、全事業において計画的な事務処理を徹底する。						
今後の方向性	引き続き各種会議等を通じて、目標や各主体の役割・取組について情報共有するとともに、計画的な事務処理により遅滞なく事業を進める。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2540	事業名	環境活動推進事業				
所属名	環境局環境政策部 環境活動推進課	評価責任者	環境活動推進課長 谷口 亮				
		作成責任者	嘉津山 直樹	ダイヤルイン	052-954-6240		
政策名	環境保全活動の活発化		施策名	環境保全に対する県民意識の高揚			
事業目的	環境保全に対する県民意識の高揚						
根拠法令・計画等	愛知環境影響評価条例、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、 あいち森と緑づくり税条例、ダイオキシン類対策特別措置法						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
		非常勤職員(うち地方機関分)	40.80人(20.80人)	44.50人(22.50人)	44.50人(22.50人)	47.10人(24.10人)	
	経費	人件費(a)	7人(4人)	7.20人(4.20人)	7.20人(4.20人)	6.80人(4.80人)	
		事業費(b)	437,707千円	482,445千円	443,380千円	467,806千円	
		公債費(c)	231,090千円	207,217千円	191,442千円	194,135千円	
		計(a)+(b)+(c)	0千円	0千円	0千円	0千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		668,797千円	689,662千円	634,822千円	661,941千円	
経費のうち、一般財源等		0千円	0千円	0千円	0千円		
		510,547千円	559,044千円	514,985千円	529,989千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>環境保全に対する県民意識の高揚を図るため、以下の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域環境保全委員活動費:9,140千円(委員への報償金:8,400千円) 2 環境管理システム運営費:27,407千円(環境情報システム管理費:24,746千円) 3 環境マネジメントシステム推進費:1,236千円(環境配慮行動推進費:731千円) 4 環境影響評価費:10,212千円(審査会委員報酬:7,838千円、指導審査費:2,230千円) 5 環境学習等行動計画推進費:33,153千円(あいち環境学習プラザ事業費:13,230千円) 6 あいちエコアクション推進事業費:12,513千円(AELネットを活用したエコアクションの促進:7,975千円) 7 インタープリター自然体感推進事業費:12,935千円(森の伝道師派遣:4,332千円) 8 高校生環境学習推進事業費:6,554千円(あいちの未来クリエイト部:6,554千円) 9 あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業の実施:69,783千円(事業交付金:54,000千円) 10 特定化学物質対策促進費:8,604千円(機器整備費:2,879千円、化学物質環境実態調査費:2,489千円) 11 ダイオキシン類対策:29,108千円(環境調査費:12,161千円) 12 環境放射能の監視:21,205千円(核種分析調査:5,403千円、空間放射線量率調査:3,838千円) 13 環境保全基金利子収益積立金:413千円 						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	事業実施稼働率	最終目標	毎年度99%以上		
			委員数/委員配置基準	2年度	99%以上	100% (見込)	
			システム稼働率	1年度	99%以上	100% (実績)	
		2	アンケートによる事業効果ありの回答割合	最終目標	毎年度70%以上		
				2年度	70%以上	70%以上 (見込)	
				1年度	70%以上	85.3% (実績)	
		3	事業者対応率 対応完了件数/対応必要件数(相談件数)	最終目標	毎年度 各事業案件ごとに100%		
				2年度	100%	100% (見込)	
				1年度	100%	100% (実績)	
		4	環境基準達成率 環境基準適合地点数/調査地点数	最終目標	毎年度 100%		
				2年度	100%	100% (見込)	
				1年度	100%	98.1% (実績)	
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				2年度	-	- (見込)	
31年度	-			79円 (実績)			
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	<p>C:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:環境保全に対する県民意識を把握できるため。) ・指標4では目標を達成できなかったが、主要な指標は目標を上回って達成できた。 ・各種イベント等の参加者へのアンケート結果から、環境保全に対する県民意識の高まりが見受けられ、事業効果が高い。</p>						
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、人件費(退職手当引当金)の減により、30年度86円に比べ7円減少した。						
課題	今後、さらに環境保全に対する県民意識を高め、環境活動への参加を促していく必要がある。また、事業者に対し法遵守の徹底を図り、ダイオキシン類の排出低減に努める。						
今後の方向性	NPO、企業、学校、市町村等、多様な主体と連携・協働しながら、県民のニーズに合った事業を実施していく。また、ダイオキシン類対策については、今後も引き続き関係機関と協力し、法に係る特定施設の規制指導を行うとともに環境調査を継続し、その結果を注視していく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2550	事業名	大気環境事業			
所属名	環境局環境政策部 水大気環境課	評価責任者	水大気環境課長 伊藤 暢浩			
		作成責任者	山本 紗佑里	ダイヤルイン	052-954-6221	
政策名	安全で快適な環境の保全		施策名	大気環境の保全及び生活環境(騒音、振動、悪臭)の保全		
事業目的	大気環境の保全及び生活環境(騒音、振動、悪臭)の保全					
根拠法令・計画等	環境基本法、オゾン層保護法、地球温暖化対策推進法、フロン排出抑制法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法等					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	26.50人(13.50人)	26.30人(13.30人)	26.30人(13.30人)	24.60人(12.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2.70人(2.70人)	2.70人(2.70人)	2.70人(2.70人)	2.40人(2.40人)
	経費	人件費(a)	273,640千円	271,538千円	255,309千円	240,476千円
		事業費(b)	289,694千円	268,376千円	222,537千円	291,907千円
		公債費(c)	39,302千円	35,215千円	35,290千円	32,312千円
		計(a)+(b)+(c)	602,636千円	575,129千円	513,136千円	564,695千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		1,567千円	1,405千円	1,520千円	1,291千円	
経費のうち、一般財源等		422,648千円	395,268千円	352,148千円	367,069千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>大気汚染に関する調査・監視・規制指導、フロン類の排出抑制対策、騒音・振動・悪臭の防止に関する事務を行う。</p> <p>1 地球環境問題対策費:3,355千円(地球環境問題実態調査費878千円、フロン対策費2,477千円)</p> <p>2 環境保全規制調査費:36,196千円(大気汚染規制調査25,924千円、騒音振動規制調査8,783千円、悪臭規制調査1,489千円)</p> <p>3 環境監視施設費:252,514千円(大気汚染監視施設運営費198,583千円、大気汚染監視施設整備費53,931千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	フロン類に係る指導実施率 指導件数／要指導件数	最終目標	毎年度 100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		2	指導(違反)実施率 指導(違反)件数／要指導(違反)件数	最終目標	毎年度 100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		3	計画測定地点数に対する実施地点数の割合	最終目標	毎年度 100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		4	大気汚染監視有効測定項目の取得率	最終目標	毎年度 100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				2年度	—	— (見込)
1年度	—			64円 (実績)		
外部要因等	大気汚染物質の光化学オキシダントや微小粒子状物質(PM2.5)は、気象や越境汚染の影響を受けやすく、また、発生機構が十分に解明されておらず、効果的な対策が確立していない。					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:県民の生活環境の保全に、広く関わる指標であるため。) ・すべての指標で目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、人件費(退職手当引当金)の増により30年度の63円に比べ1円増加した。					
課題	光化学オキシダントの改善が進んでいない。					
今後の方向性	今後も、大気汚染の状況を調査・監視するとともに、工場・事業場等に対する規制指導を行い、大気環境の保全に努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2560	事業名	地球温暖化対策事業			
所属名	環境局地球温暖化対策課	評価責任者	地球温暖化対策課長 武田 祥延			
		作成責任者	上田 渉	ダイヤルイン	052-954-6213	
政策名	環境保全活動の活発化		施策名	地球温暖化対策・自動車環境対策の推進		
事業目的	地球温暖化対策・自動車環境対策の推進					
根拠法令・計画等	地球温暖化対策推進法、環境基本法、愛知県地球温暖化対策推進条例、あいち地球温暖化防止戦略2030、あいち自動車環境戦略2020、自動車NOx・PM法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	46.90人 (23.90人)	46.60人 (23.60人)	46.60人 (23.60人)	47.10人 (24.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5.10人 (5.10人)	4.30人 (4.30人)	4.30人 (4.30人)	4.80人 (4.80人)
	経費	人件費(a)	483,161千円	477,142千円	460,187千円	469,560千円
		事業費(b)	526,332千円	491,650千円	381,906千円	280,718千円
		公債費(c)	8,208千円	8,051千円	8,070千円	15,074千円
		計(a)+(b)+(c)	1,017,701千円	976,843千円	850,163千円	765,353千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		845,122千円	809,863千円	651,942千円	636,066千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>愛知県地球温暖化対策推進条例の下、「あいち地球温暖化防止戦略2030」及び「あいち自動車環境戦略2020」の推進に向けて、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用拡大、次世代自動車等先進エコカーの普及促進や自動車排出ガス対策等に関する事業を行う。</p> <p>1 あいち地球温暖化防止戦略費:184,737千円(戦略推進費31,784千円、温暖化防止県民運動推進事業費12,953千円、住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金140,000千円)</p> <p>2 あいち自動車環境戦略費:335,486千円(戦略推進費688千円、自動車排出ガス対策費13,388千円、次世代自動車普及促進事業費14,200千円、先進環境対応公用車導入費63,496千円、先進環境対応自動車導入促進費補助金243,714千円)</p> <p>3 低炭素水素サプライチェーン事業化推進費:6,109千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	ストップ温暖化教室の受講者数	最終目標	毎年度 4,000人	
				2年度	4,000人	4,000人 (見込)
				1年度	10,000人	5,312人 (実績)
		2	地球温暖化対策実施状況書提出率	最終目標	毎年度 100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		3	二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準の達成率	最終目標	毎年度 100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		4	次世代自動車等先進エコカーの普及台数	最終目標	2年度 200万台	
				2年度	185万台(R1)	226万台(R1) (見込)
				1年度	170万台(H30)	207万台(H30) (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
1年度	-			105円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C: 相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:県民の生活環境の保全に、広く関わる指標であるため。)</p> <p>・主要な指標は目標が達成され、管理事業全体としては、相当程度の進展があった。</p> <p>・二酸化窒素に係る大気環境基準及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準達成率は100%で、目標を達成した。</p> <p>・ストップ温暖化教室の受講者数が目標を下回った(1年度実績)。</p>					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、人件費(退職手当引当金)の減により、30年度110円に比べ5円減少した。					
課題	「あいち地球温暖化防止戦略2030」の温室効果ガス削減目標達成に向け、家庭部門のCO2排出量の抑制を図るため、県民に対し、地球温暖化防止に関する普及啓発に努める必要がある。二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準の達成率100%を維持するためには、特に幹線道路沿道の大気環境基準の達成維持が必要であり、そのためには自動車NOx・PM法対策地域外からの車種規制非適合車の流入抑制を引き続き図る必要がある。					
今後の方向性	一般県民向けの地球温暖化防止に関する普及啓発の充実を図るため、市町村、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員との一層の連携強化を図る。また、流入車に対して適合車の使用を働きかけ、環境基準の達成に努めるとともに、次世代自動車の普及促進を行うなど、引き続き、「あいち地球温暖化防止戦略2030」及び「あいち自動車環境戦略2020」に掲げた目標の達成に向け、関係機関等と連携して各種施策を推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2570	事業名	水地盤環境事業			
所属名	環境局環境政策部 水大気環境課	評価責任者	水大気環境課長 伊藤 暢浩			
		作成責任者	山本 紗佑里	ダイヤルイン	052-954-6221	
政策名	安全で快適な環境の保全		施策名	水地盤環境の保全		
事業目的	水地盤環境の保全					
根拠法令・計画等	環境基本計画、水質汚濁防止法、土壤汚染対策法、工業用水法、浄化槽法、県民の生活環境の保全等に関する条例、あいち水循環基本構想					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	63.10人(32.10人)	62.80人(31.80人)	62.80人(31.80人)	63.50人(32.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.50人(6.50人)	6.70人(6.70人)	6.70人(6.70人)	6.10人(6.10人)
	経費	人件費(a)	648,443千円	645,710千円	603,509千円	619,588千円
		事業費(b)	351,134千円	335,024千円	275,923千円	255,869千円
		公債費(c)	47,575千円	46,815千円	46,855千円	46,980千円
		計(a)+(b)+(c)	1,047,152千円	1,027,549千円	926,288千円	922,437千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		2,615千円	3,596千円	3,800千円	5,904千円
	経費のうち、一般財源等		950,477千円	930,153千円	843,007千円	820,445千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水質汚濁、土壤汚染、地盤沈下に関する調査及び規制指導、浄化槽に関する設置費助成、維持管理指導及び保守点検業者の登録等に関する事務を行う。</p> <p>1 健全な水循環機能再生推進費:686千円(地域協議会推進費268千円、流域モニタリング一斉調査418千円)</p> <p>2 三河湾環境再生推進費:8,665千円(連携・協働事業7,359千円、環境再生推進1,018千円、三河湾環境調査事業288千円)</p> <p>3 環境保全規制調査費:194,525千円(水質汚濁規制146,161千円、地盤沈下規制35,601千円、土壤汚染規制12,763千円)</p> <p>4 生活排水対策費:1,763千円(水環境監視事業823千円、油ヶ淵水質浄化促進協議会負担金800千円、水質バトロール隊事業140千円)</p> <p>5 環境監視施設費:20,677千円(水質汚濁監視施設運営8,114千円、地盤沈下観測井維持管理12,563千円)</p> <p>6 浄化槽設置費補助金:102,434千円(補助対象:43市町村、1,170基)</p> <p>7 浄化槽対策費:24,714千円(浄化槽台帳システム更新19,857千円、指導監督98千円、維持管理指導4,759千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	公共用水域の環境基準達成率(BOD、COD、全窒素、全燐)	最終目標	毎年度 100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	84.9% (実績)
		2	汚水処理人口普及率	最終目標	12年度 100%	
				2年度	92.0%	92.0% (見込)
				1年度	89.7%	91.4% (実績)
		3	新たに判明した土壤汚染(自然由来を除く)の汚染除去等措置実施率	最終目標	毎年度 100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		4	年間地盤沈下量1cm以上の地点数	最終目標	毎年度 0地点	
				2年度	0地点	0地点 (見込)
				1年度	0地点	7地点 (実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				2年度	—	— (見込)
1年度	—			116円 (実績)		
外部要因等	伊勢湾・三河湾は閉鎖性水域であり外海との水交換が悪く、また陸域からの汚濁物質の流入、有機物の内部生産や底質からの栄養塩類の溶出などの要因により、水質改善が進みにくい。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:県民の生活環境の保全に広く関わる指標であるため。) ・主な指標は概ね目標値に近い数値となっており、管理事業全体としては、相当程度の進展があった。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、人件費(退職手当引当金)の減により、30年度122円に比べ6円減少した。					
課題	閉鎖性水域は水質の改善が進みにくい。					
今後の方向性	今後も、引き続き関係機関と協力し、工場、事業場への指導や生活排水対策を進めるとともに水質の常時監視に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2580	事業名	環境調査センター管理運営事業			
所属名	環境局環境政策課	評価責任者	環境政策課長 佐藤 嘉彦			
		作成責任者	内藤 顕一	ダイヤルイン	052-954-6207	
政策名	環境調査センターの運営確保		施策名	環境調査センターの運営確保		
事業目的	環境調査センターの運営確保					
根拠法令・計画等						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2人(2人)	4人(2人)	4人(2人)	4人(2人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人(3人)	4.10人(4.10人)	4.10人(4.10人)	4.10人(4.10人)
	経費	人件費(a)	28,919千円	51,990千円	68,161千円	71,552千円
		事業費(b)	91,801千円	530,647千円	1,089,526千円	2,896,370千円
		公債費(c)	524,605千円	17,194千円	23,868千円	17,026千円
		計(a)+(b)+(c)	645,325千円	599,831千円	1,181,555千円	2,984,948千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	141千円	1,017千円
	経費のうち、一般財源等		644,993千円	589,213千円	229,291千円	348,515千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	環境調査センターの維持管理を行う。 1 運営費:91,801千円(光熱水費本所 26,401千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	所報・学会等発表件数	最終目標	毎年度6件	
				2年度	6件	6件 (見込)
				1年度	6件	7件 (実績)
		2	センターホームページアクセス件数	最終目標	毎年度40,000件	
				2年度	40,000件	60,000件 (見込)
				1年度	40,000件	60,839件 (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	252円 (実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
	5		最終目標			
					(実績)	
	外部要因等	なし				
目的の達成に関する評価	A:目標超過達成(判断の基準) ◎主要な指標:2(理由:環境調査センターの役割等の理解・関心を深める上で、ホームページへのアクセス件数は県民の関心度の一指標となるため。) ・主要な指標については、152%の達成、その他の指標は100%以上の達成となった。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、環境調査センターの新施設への建替えに伴う物件費(修繕費)の増加により、30年度の81円に比べ171円増加した。					
課題	環境調査センターの役割等をよりわかりやすい形で発信することなどにより、県民の理解・関心を深めていく必要がある。					
今後の方向性	4月からの全面供用開始に伴い、広く県民に親しみを持っていただける施設とするよう努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2590	事業名	資源循環推進事業			
所属名	環境局資源循環推進課	評価責任者	資源循環推進課長 近藤 浩史			
		作成責任者	小坂 浩史	ダイヤルイン	052-954-6231	
政策名	資源循環と廃棄物の適正処理		施策名	資源循環型社会の実現		
事業目的	資源循環型社会の実現					
根拠法令・計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法、 廃棄物の適正な処理の促進に関する条例、愛知県環境基本条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	
					30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	55人(28人)	56.90人(28.90人)	56.90人(28.90人)	55.30人(28.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.30人(5.30人)	5.50人(5.50人)	5.50人(5.50人)	6人(6人)
	経費	人件費(a)	565,589千円	581,599千円	553,382千円	540,966千円
		事業費(b)	1,138,528千円	1,029,536千円	920,717千円	908,386千円
公債費(c)		465,678千円	615,201千円	615,298千円	665,829千円	
計(a)+(b)+(c)		2,169,795千円	2,226,336千円	2,089,397千円	2,115,181千円	
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)	178,745千円	168,900千円	184,313千円	176,877千円	
	経費のうち、一般財源等	1,478,916千円	1,611,609千円	846,792千円	846,839千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>廃棄物の最終処分量を削減し、再生利用量の向上や排出量を削減するため、3R(リデュース・リユース・リサイクル)や循環ビジネスの促進に向けた先導的・効果的な事業の創出・事業化支援、廃棄物処理法等に基づく規制指導などの廃棄物の適正処理の推進のための事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 循環型社会形成推進費:377,859千円(推進事業費:77,859千円、事業費補助金:300,000千円) 廃棄物処理計画推進費:40,414千円 災害廃棄物処理計画推進費:17,739千円 海岸漂着物等地域対策推進事業費:103,391千円(推進事業費:10,107千円、事業費補助金93,284千円) 一般廃棄物処理対策指導費:1,733千円 産業廃棄物処理対策費:38,797千円(規制指導費:12,743千円、推進事業費:2,054千円、事業費補助金24,000千円) 豊田環境保全センター跡地管理費:46,724千円 産業廃棄物適正処理基金積立金:512,150千円(新規積立金:511,501千円、基金利子収益積立金649千円) 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	廃棄物の排出量の削減	最終目標	3年度(一廃)240.4万t(産廃)1,570.5万t	
				2年度	ー240万t 産1,571万t	ー250万t産1,608万t(1)(見込)
				1年度	ー240万t 産1,571万t	ー252万t産1,608万t(30)(実績)
				最終目標	3年度 500g	
				2年度	500g	512g(1)(見込)
		1年度	500g	517g(30)(実績)		
		3	廃棄物の再生利用率の向上	最終目標	3年度(一廃)約23%(産廃)約74%	
				2年度	ー23% 産74%	ー22% 産67%(1)(見込)
				1年度	ー23% 産74%	ー22% 産67%(30)(実績)
	4	廃棄物の最終処分量の削減	最終目標	3年度(一廃)19.8万t(産廃)82.9万t		
			2年度	ー19.8万t 産82.9万t	ー18.2万t 産89.9万t(1)(見込)	
			1年度	ー19.8万t 産82.9万t	ー19.0万t 産89.9万t(30)(実績)	
	5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	ー		
			2年度	ー	ー(見込)	
1年度			ー	254円(実績)		
外部要因等	廃棄物の排出量は、3Rの推進などの県民意識の高まりや社会情勢の変化、景気の動向等の影響を受けている。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:最終処分量の削減は再生利用量の向上や排出量の削減等により実現されるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物排出量や一人一日当たりの家庭系ごみ排出量、再生利用率は最終目標を若干下回っているが、最終処分量(一廃分)の削減については目標値の8%削減となり、目標を達成している。 ・循環型社会形成推進事業費補助事業は、事業者の関心が高く多くの応募があり、資源循環型社会の形成に向け、最終処分量の削減や再生利用率の向上に繋がっていくものと考えられる。 ・一般廃棄物処理指導事業では、国庫交付金に関する指導監督を通じて、市町村等が3Rの推進に資する施設を設置することを支援し、最終処分量の削減等に貢献した。 ・市町村産業廃棄物適正処理推進事業費補助事業では、廃棄物処理法に基づく政令市(名古屋・豊橋・岡崎)・豊田市)に対し、産業廃棄物適正処理推進事業に係る補助を行った。 					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、人件費(退職手当引当金)が増となったが、移転経費(施設整備費補助金等)の減により、30年度の254円から増減がなかった。					
課題	廃棄物の減量化やリサイクルを推進するため、県民や事業者等の意識の高揚を図り、自主的な取組を促進することが不可欠である。また、廃棄物処理法等の法令に基づき、処理業や施設の許可、市町村や事業者への助言、指導を適切に行うことにより、廃棄物の適正処理を確保することが必要である。					
今後の方向性	廃棄物の削減や3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進するため、更に、廃棄物の状況や発生から最終処分までのプロセス等を県民や事業者等に周知し、意識の高揚を図るとともに、廃棄物処理法等に基づく適切な規制指導や廃棄物の発生抑制に向けた取組を推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2600	事業名	廃棄物監視指導事業			
所属名	環境局資源循環推進課	評価責任者	廃棄物監視指導室長 菱川 正純			
	廃棄物監視指導室	作成責任者	小坂 浩史	ダイヤルイン	052-954-6231	
政策名	資源循環と廃棄物の適正処理		施策名	廃棄物適正処理の確保		
事業目的	廃棄物適正処理の確保					
根拠法令・計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、(独)環境再生保全機構法、再生資源の適正な活用に関する要綱					
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	22.40人(11.40人)	20.20人(10.20人)	20.20人(10.20人)	20.50人(10.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.50人(6.50人)	7.50人(6.50人)	7.50人(6.50人)	8.40人(6.40人)
	経費	人件費(a)	244,607千円	225,793千円	216,654千円	221,298千円
		事業費(b)	224,532千円	441,884千円	424,063千円	462,818千円
		公債費(c)	362千円	363千円	363千円	364千円
		計(a)+(b)+(c)	469,501千円	668,040千円	641,080千円	684,480千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
	経費のうち、一般財源等		383,778千円	600,053千円	579,910千円	610,942千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>産業廃棄物の適正処理の確保と不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るため、事業者・処理業者等に対する指導・監視を行う。</p> <p>PCB廃棄物の適正処理の推進を図るため、保管業者の指導や県が保有するPCB廃棄物を計画的に処理する。</p> <p>再生資源を販売する事業者に対し、必要に応じて事業所の立入検査や再生資源の行政検査を行う。</p> <p>1 再生資源活用審査事業費:7,645千円 2 産業廃棄物処理対策費:237,664千円(産業廃棄物適正処理推進事業費:81,939千円、推進指導費:14,448千円、県有施設PCB廃棄物処理費:141,277千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	特別機動班監視パトロールによる適正化率(改善件数/不適正件数)	最終目標	毎年度 前年度を上回る適正化率	
				2年度	80%	80% (見込)
				1年度	80%	80% (実績)
		2	県有施設のPCB廃棄物(変圧器、コンデンサー)の処理率	最終目標	令和3年度 100%	
				2年度	99.7%	100% (見込)
				1年度	99.7%	99.7% (実績)
		3	再生資源活用審査制度の行政検査実施率	最終目標	毎年度 100%	
				2年度	100%	100% (見込)
				1年度	100%	100% (実績)
		4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	83円 (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:廃棄物の適正処理状況がわかるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標値に近い数値となっており、管理事業全体としては、概ね目標を達成していると考え。 ・特別機動班監視パトロールによる適正化率(改善件数/不適正件数)では、積極的な指導・監視を行っており、令和2年度も目標を達成する見込みである。 ・県有施設のPCB廃棄物(変圧器、コンデンサー)の処理率では、計画的に処理を進めており、令和2年度は目標を達成する見込みである。 ・再生資源活用審査制度の行政検査率では、計画的な行政検査を行っており、令和2年度も目標を達成する見込みである。 					
コスト指標の増減分析	1年度の県民当たりコストは、物件費が増となったが、人件費(退職手当引当金)の減により30年度の83円から増減がなかった。					
課題	廃棄物の不適正処理に対して、不適正処理業者に対する指導、監督をより一層求める声が高まっているとともに、指導対象者も多様化しているため、より効果的な指導ができるための環境整備等が課題である。					
今後の方向性	廃棄物等の適正処理を推進するため、県の関係局、市町村等との連携のもとに、引き続き監視パトロールを実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2620	事業名	自然環境保全事業			
所属名	環境局環境政策部 自然環境課	評価責任者	自然環境課長 來住南 輝			
		作成責任者	羽柴 雅人	ダイヤルイン	052-954-6230	
政策名	自然の保全と共生	施策名	自然環境の保全と人の生活・生産活動に配慮した鳥獣保護の実現			
事業目的	自然環境の保全と人の生活・生産活動に配慮した鳥獣保護の実現					
根拠法令・計画等	生物多様性基本法、自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例、あいち森と緑づくり税条例、自然公園法、愛知県自然公園条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	48.30人 (24.60人)	48人 (24.30人)	48人 (24.30人)	46.50人 (23.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.20人 (5.20人)	5.30人 (4.30人)	5.30人 (4.30人)	5.80人 (4.80人)
	経費	人件費(a)	504,779千円	498,597千円	478,704千円	457,231千円
		事業費(b)	220,159千円	184,266千円	223,695千円	153,534千円
		公債費(c)	3,866千円	3,105千円	3,944千円	7,102千円
		計(a)+(b)+(c)	728,804千円	685,968千円	706,342千円	617,867千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		11,506千円	11,058千円	10,645千円	14,745千円
	経費のうち、一般財源等		665,644千円	613,651千円	657,785千円	579,646千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	自然環境の保全と人の生活・生産活動に配慮した鳥獣保護の実現を図るため、以下の事業を実施する。 1 あいち生物多様性戦略費:19,322千円(戦略推進費1,705千円、新あいち生物多様性戦略策定費8,962千円、自然共生社会推進費1,687千円、希少野生動物植物保全対策費4,462千円、移入種対策費2,506千円) 2 生物多様性SDGs推進費:16,866千円(生物多様性とSDGs多世代フォーラム開催費7,426千円、企業の生態系保全活動促進費6,941千円) 3 生物多様性条約締約国会議理念継承地域づくり事業費:7,085千円(国連生物多様性の10年関連事業費5,738千円) 4 愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合協働事業費:39,099千円(COP15参加事業24,592千円、連合の取組のステップアップ・発信事業4,741千円、国際イニシアティブとの連携事業3,725千円) 5 東三河自然再生推進費:3,692千円(業務委託費2,972千円) 6 自然公園管理費:3,931千円(自然公園調査費2,438千円、自然公園管理費1,476千円) 7 東海自然歩道費:49,074千円(歩道及び便所整備費24,606千円、管理委託費19,193千円) 8 温泉行政推進費:643千円(温泉調査等費560千円) 9 鳥獣保護管理事業費:77,910千円(鳥獣保護管理員費5,417千円、保護・増殖事業費27,797千円、指定管理鳥獣捕獲等事業推進費42,448千円) 10 狩猟行政費:6,908千円(許可事務費6,092千円、特定猟具使用禁止区域整備及び指導取締費816千円) 11 愛知県猟友会補助金:290千円(運営費補助180千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	自然公園の年間利用者数	最終目標	毎年度 26,800,000人	
				2年度	26,800,000人	26,800,000人 (見込)
				1年度	26,800,000人	25,439,000人(H30実績) (実績)
		2	自然環境の保全と再生のガイドラインのチェックシートの活用事例	最終目標	毎年度 100件	
				2年度	100件	100件 (見込)
				1年度	100件	105件 (実績)
		3	外来種防除研修会の参加人数	最終目標	毎年度 100人	
				2年度	100人	100人 (見込)
				1年度	100人	150人 (実績)
		4	セミナー参加人数(定数に対する率)	最終目標	毎年度 90%	
				2年度	90%	90% (見込)
				1年度	90%	78% (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		
				2年度	—	— (見込)
1年度	—			92円 (実績)		
外部要因等	自然公園の年間利用者数については、気象状況や各自治体のイベントの開催状況による影響が考えられる。セミナー参加人数については、気象状況の影響が考えられる。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展有り(判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:生物多様性の保全に関する認識を効果的に広めるための取り組みであるため。) ・主要な指標は概ね目標に近い実績を示しており、その他の指標も達成か概ね目標に近い実績を示していることから、現行の取り組みを継続した場合相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられる。 ・外来種防除研修会の参加人数については目標を大幅に達成している。 ・セミナー参加人数については、気象状況(猛暑)の影響による欠席等があり若干目標を下回ったものの、概ね目標に近い実績となった。					
コスト指標の増減分析	1年度の県民あたりコストは、物件費(委託料)の増により、30年度80円に比べ12円増加した。					
課題	生物多様性の保全に対する県民の意識の向上を図る取組をより一層推進していく。					
今後の方向性	今後も事業のPRを積極的に行い、自然環境の保全と再生のガイドラインの活用事例件数や、外来種防除研修会の参加人数の増加を目指していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2630	事業名	自然公園施設管理運営事業			
所属名	環境局環境政策部 自然環境課	評価責任者	自然環境課長 來住南 輝			
		作成責任者	服部 達哉	ダイヤルイン	052-954-6227	
政策名	自然の保全と共生		施策名	自然とふれあいの場の確保		
事業目的	自然とふれあいの場の確保					
根拠法令・計画等	自然公園法、愛知県観光施設条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.40人 (1.20人)	2.40人 (1.20人)	2.40人 (1.20人)	2.50人 (1.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0.10人 (0.10人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	24,339 千円	24,362 千円	23,947 千円	23,911 千円
		事業費(b)	24,550 千円	159,685 千円	160,074 千円	42,523 千円
		公債費(c)	6,158 千円	6,149 千円	6,210 千円	5,830 千円
		計(a)+(b)+(c)	55,047 千円	190,196 千円	190,231 千円	72,264 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		40 千円	40 千円	40 千円	40 千円	
経費のうち、一般財源等		53,489 千円	188,638 千円	154,995 千円	29,939 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>国定公園内に設置した自然公園施設について、利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の修繕、再整備を行うとともに、清掃・点検等の管理運営を指定管理者に委託して運営を行う。</p> <p>1 運営費：24,756千円(用地借地料18,766千円、管理委託料5,287千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	自然公園施設の年間利用者数	最終目標	毎年度 約60万人	
				2年度	約60万人	約60万人 (見込)
				1年度	約60万人	約69万人 (実績)
		2	施設利用者当たりコスト(PL経常費用／施設利用者数)	最終目標	—	—
				2年度	—	— (見込)
				1年度	—	246円 (実績)
		3		最終目標		(見込)
						(実績)
		4		最終目標		(見込)
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:公園を利用してもらうことで、自然とふれあうことができ、事業目的を判断するのに最も適した指標であるため)</p> <p>・指定管理者に委託する事業であり、管理事業全体としては、良好な管理運営が実施できた。</p> <p>・自然公園施設管理運営事業については、老朽化した施設の改修等により、利用者の安全で快適な利用が確保されたため目標を上回る利用者数が達成できた。</p>				
コスト指標の増減分析	1年度の施設利用者当たりコストは、物件費(工事請負費)の増により30年度の108円に比べ138円増加した。					
課題	施設の老朽化等により、修繕や再整備が必要な箇所がある。					
今後の方向性	適切な維持管理を行い、利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の修繕、再整備を進めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和2年度 管理事業評価調書(2年度対象)

事業コード	2640	事業名	弥富野鳥園管理運営事業			
所属名	環境局環境政策部 自然環境課	評価責任者	自然環境課長 來住南 輝			
		作成責任者	高木 祐	ダイヤルイン	052-954-6227	
政策名	自然の保全と共生		施策名	鳥獣保護知識の普及		
事業目的	鳥獣保護知識の普及					
根拠法令・計画等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、愛知県弥富野鳥園条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		2年度(当初)	1年度(当初)	1年度	30年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.20人(1.10人)	2.20人(1.10人)	2.20人(1.10人)	2.30人(1.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人(0.10人)	0.10人(0.10人)	0.10人(0.10人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	22,149千円	22,157千円	21,774千円	21,792千円
		事業費(b)	41,796千円	40,919千円	41,018千円	39,448千円
		公債費(c)	1,838千円	1,801千円	1,849千円	1,817千円
		計(a)+(b)+(c)	65,783千円	64,877千円	64,641千円	63,057千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	49千円	51千円
経費のうち、一般財源等		65,783千円	64,877千円	62,592千円	49,006千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	野鳥の生息地の保全や野鳥を観察するための施設の利用促進、野鳥に関する調査、傷病鳥の保護事業などを指定管理者に委託し運営を行う。また、老朽化の著しい施設について改修を行う。 1 管理運営委託費: 38,386千円(人件費19,298千円、管理運営費19,088千円) 2 施設設備整備費: 3,410千円(屋外給水管改修工事3,410千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	野鳥園利用者数	最終目標	2年度 60,000人	
				2年度	60,000人	60,000人 (見込)
				1年度	60,000人	57,401人 (実績)
		2	イベント参加人数	最終目標	2年度 700人	
				2年度	700人	700人 (見込)
				1年度	700人	644人 (実績)
		3	利用者当たりコスト (PL経常費用／利用者数)	最終目標	-	
				2年度	-	- (見込)
				1年度	-	1,108円 (実績)
	4		最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標			
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	飛来する野鳥の種数や飛来数、珍しい野鳥の飛来の有無、天候等の原因により、施設利用者数やイベント参加者数変動する。なお、令和元年度は新型コロナウイルスの感染防止のため、本館を3月3日から閉館したことから、それに伴い中止となったイベントがあった。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:園の魅力や目標達成を評価する上での指標とするため) ・利用者数、イベント利用参加人数ともに、新型コロナウイルスの影響を受け、やや目標を下回ったが、概ね目標に近い実績を示した。					
コスト指標の増減分析	1年度の施設利用者当たりコストは、利用者数の減により30年度の964円に比べ144円増加した。					
課題	今後も利用者数の目標値を達成していくためには、既存の利用者の満足度を上げるとともに、新規利用者を増加させる取組が必要である。					
今後の方向性	新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、今後も地元市町村や教育機関、地元企業等と連携したイベントの充実、積極的な広報活動の実施、館内施設の魅力向上などを通じて、利用者を増加させる取組を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。